

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第103期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	ニチバン株式会社
【英訳名】	NICHIBAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 堀田 直人
【本店の所在の場所】	東京都文京区関口二丁目3番3号
【電話番号】	(03) 5978 - 5601 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理部長 土方 正夫
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区関口二丁目3番3号
【電話番号】	(03) 5978 - 5601 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理部長 土方 正夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	19,282	19,125	19,609	38,870	39,429
経常利益(百万円)	825	723	800	1,650	1,938
中間(当期)純利益(百万円)	464	373	474	924	1,048
純資産額(百万円)	19,385	20,035	20,949	19,900	20,827
総資産額(百万円)	46,764	43,632	46,413	47,254	45,186
1株当たり純資産額(円)	467.46	483.18	505.24	478.35	500.75
1株当たり中間(当期)純利益(円)	11.21	9.00	11.45	20.72	23.74
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.5	45.9	45.1	42.1	46.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,597	1,443	2,007	3,127	969
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	544	242	624	2,116	693
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	248	249	248	250	250
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	8,560	6,589	9,690	8,519	8,550
従業員数(ほか、平均臨時従業員)(名)	1,028 (262)	1,028 (292)	1,068 (289)	1,018 (268)	1,014 (312)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第102期中及び第102期の総資産額の減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上及び厚生年金基金の解散に伴う資金の一括拠出と退職給付引当金の取崩等によるものです。

4. 第102期中の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなったのは、厚生年金基金の解散に伴う資金の一括拠出等によるものです。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	18,857	18,628	19,081	37,995	38,452
経常利益(百万円)	590	553	619	1,079	1,384
中間(当期)純利益(百万円)	339	310	406	588	727
資本金(百万円)	5,451	5,451	5,451	5,451	5,451
発行済株式総数(千株)	41,476	41,476	41,476	41,476	41,476
純資産額(百万円)	16,486	16,882	17,446	16,789	17,385
総資産額(百万円)	41,849	38,608	40,667	42,048	39,747
1株当たり配当額(円)	-	-	-	6.00	6.00
自己資本比率(%)	39.4	43.7	42.9	39.9	43.7
従業員数(ほか、平均臨時従業員)(名)	783 (109)	769 (129)	768 (147)	768 (113)	753 (143)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3. 第102期中及び第102期の総資産額の減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上及び厚生年金基金の解散に伴う資金の一括拠出と退職給付引当金の取崩等によるものです。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

（平成18年9月30日現在）

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
メディカル事業部	346（117）
テープ事業部	609（128）
全社（共通）	113（44）
合計	1,068（289）

（注）1．従業員数は、就業人員であります。

2．従業員数の（外書）は、臨時従業員（パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含む。）の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

3．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門及び研究所に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

（平成18年9月30日現在）

従業員数（名）	768（147）
---------	----------

（注）1．従業員数は、就業人員であります。

2．従業員数の（外書）は、臨時従業員（パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含む。）の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の従業員が組織する労働組合は、新ニチバン労働組合（組合員数562名）であります。その他特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰に加え米国経済の減速など、不安定な要素が残るものの、企業収益が改善し、設備投資や輸出が増加したことから緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢のなかで、当グループは開発型企業を志向する「中期経営計画」のもと、売上拡大と利益確保に努力いたしました結果、全体の売上高は196億9百万円と前中間連結会計期間比2.5%の増収となりました。

一方、損益面におきましては、引き続き徹底したコスト低減策を推し進めました結果、経常利益は前中間連結会計期間比10.6%増の8億円、中間純利益は、前中間連結会計期間比27.1%増の4億7千4百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

#### メディカル事業部

当中間連結会計期間の医療用医薬品市場は、新薬卸の企業規模拡大を目指した再編・統合・提携が急速に進展し、4大企業グループによる医療用医薬品市場の流通ビジネスの構築が、O T C（薬局・薬店）部門の分離と統合という、いわゆる「質と量」を追求した形で顕著に進められております。一方、大衆薬市場におけるドラッグストアの競争激化は一層強まり、大手ドラッグストアは、全国制覇を目指したM & Aを繰り返し、生き残りをかけた様々な店舗展開・店舗運営を図っております。

メディカル事業部は、こうした激しい変化に対応するため、医療用部門とO T C部門の専任化を図り、市場の要求に対して適切かつスピーディに応える体制をスタートさせました。

医療用製品につきましては、「低刺激」をコンセプトにした「スキナゲート」と姉妹品「スキナゲート メッシュ」、安全性を追求した「カテリーブ F S ロール」、感染予防を追及した「ステプティ」「チューシャパン」等の止血品が、市場の要望に受け入れられ、順調に推移いたしました。

O T C向け製品につきましては、低刺激救急絆創膏「ケアリーヴ」が機能品・特定部位品及びキャラクター品の品揃えにより、大幅に伸長いたしました。また、うおの目・たこ・いぼ治療薬の「スピール膏」は、他社品に無い機能を付加し、パッケージも一新して市場へ送り出しました。

下半期につきましては、一層変革していく市場に対して、迅速に対応する全社体制の確立を図り、顧客志向を基軸にした新製品開発と販売に努力する所存であります。

以上の結果により、当事業部の売上高は前中間連結会計期間比1.7%増の58億1千2百万円、営業利益は同1.1%減の12億7千8百万円となりました。

#### テープ事業部

当中間連結会計期間の粘着テープ業界は、原油価格高騰に伴う度重なる原材料値上げのみならず、ゴム系粘着剤に欠かせない天然ゴムの高騰等、引き続き厳しい状況下にあります。そのような状況下ではありましたが、景気回復による各種テープ需要の増加、開発型企業の実現に向け昨年立ち上げましたC D P（文具製品開発プロジェクト）および本年より立ち上げましたI D P（産業用材製品開発プロジェクト）による新市場開拓の活性化もあり、微増ではありますが前年を越えることが出来ました。

#### (産業用材)

原材料の値上りによる影響は、産業用各種粘着テープに強く及んでおりますが、景気回復効果は特にパッケージ分野で表れております。軽包装用としての「セロテープ」「印刷セロテープ」の売上は、環境に適した「植物系」との認知を更に頂き、堅調に推移し、簡単に開封出来る「セロテープ イージーオープン」は大きく売上を伸ばすことが出来ました。

外装用としてのクラフトテープは、平成17年度は製品値上げの影響により販売数量を落としましたがほぼ回復し、フィルムテープも品質に対するご理解を更に頂き、従前以上を達成いたしました。

品質面で環境対応へのシフトを進めました自動車補修用塗装マスキングテープは、ほぼ目標通りに、シーリング用テープは二桁アップと順調な進捗となっております。また、新たに立ち上げましたIDPは、特に「捕虫市場」「農産市場」をターゲットとして活動しており、その成果を期待しております。

一方、輸出はパッケージ・自動車用テープが香港・各国へ順調に推移いたしました。

#### (消費材)

日本経済の景気回復につれ若干明るい兆しの出始めた文具・事務用品業界は、官公庁・事業所需要や個人消費の低迷にもかかわらず、堅調に推移しております。当グループも最終顧客を見据えた一般文具・量販・通販への業態別施策の実施とCDPを核としたスピーディな新製品開発・新製品育成で、更なる売上拡大への足掛かりを着実に築きつつあります。

また、本年度より、新たに「E C Oのり製品群」(貼ったままりサイクルできる粘着剤製品)の拡大策を推進し、環境配慮時代の新タイプの製品として積極的に顧客提案を行うとともに、お客様フェアをメーカー6社で共同開催し、製品PRと拡販に努めております。今後ともお客様の声を製品開発に生かすべく努めてまいります。

以上の結果により産業用材と消費材を合わせましたテープ事業部全体の売上高は、前中間連結会計期間比2.9%増の137億9千7百万円、営業利益は同28.4%増の9億9千4百万円となりました。

- (注) 1. 事業の状況(キャッシュ・フローの状況を除く)に記載しております金額には消費税等が含まれておりません。  
2. は登録商標を示しております。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ11億4千万円(13.3%)増加し、96億9千万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、20億7百万円(前中間連結会計期間においては14億4千3百万円の使用)となりました。これは税金等調整前中間純利益、減価償却費、たな卸資産の減少額と、当中間連結会計期間に支払った確定法人税額が減少したこと等によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ3億8千2百万円(157.8%)増加し、6億2千4百万円となりました。これは主に有形固定資産の購入等によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間とほぼ同額の2億4千8百万円となりました。これは主に配当金の支払等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
メディカル事業部	5,715	100.1
テーブ事業部	11,819	100.8
合計	17,534	100.6

（注） 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

### (2) 受注実績

当グループは受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
メディカル事業部	5,812	101.7
テーブ事業部	13,797	102.9
合計	19,609	102.5

（注） セグメント間の取引については相殺消去しております。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

#### 5【研究開発活動】

中期経営計画（T A G 2 0 0 7）に基づいた研究開発活動を行っております。

なお、当社の子会社及び関連会社は、主として当社販売品の製造を担当し、企業集団としての研究開発活動は主として当社にて行っており、当中間連結会計期間の研究開発費の金額は4億9千2百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

（メディカル事業部）

当事業部の研究開発の目的は、医薬品・医療機器及び衛生材料の新機能開発と人の肌に優しい製品開発であり、その主要課題と研究開発の成果は次のとおりであります。

ケアリーヴ 防水キャラクター	発売
ケアリーヴ フリーサイズ	発売
粘着包帯よくのび	発売
スキナゲート メッシュ（O T C）	発売

なお、当事業部の研究開発は研究開発部とメディカル事業部を中心にT D S研究所、メディカル製品開発センター、N B U 2及び工場との連携による新製品開発活動を展開しております。

当事業部に関する当中間連結会計期間の研究開発費の金額は2億5千万円であります。

（テープ事業部）

当事業部の研究開発の目的は、消費財としてのオフィス向・ホーム向の最寄品の新機能開発と環境対応開発及び生産財としての業務用消耗品・半製品・機器類の新機能開発であり、その主要課題と研究開発の成果は次のとおりであります。

メンディングテープハンドカッター	発売
ゼロテープ クリーンルーム用	発売

なお、当事業部の研究開発は研究開発部とテープ事業部を中心に中央研究所、N B U 1及び工場との連携による新製品開発活動を展開しております。

当事業部に関する当中間連結会計期間の研究開発費の金額は2億4千1百万円であります。

（注） は登録商標を示しております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	41,476,012	41,476,012	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 (各市場第1部)	-
計	41,476,012	41,476,012	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日	-	41,476	-	5,451	-	4,186

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大鵬薬品工業(株)	東京都千代田区神田錦町 1-27	13,516	32.59
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2-7-1	2,070	4.99
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1-1-5	2,070	4.99
ニチバン取引先持株会	東京都文京区関口 2-3-3	1,397	3.37
あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿 1-28-1	1,350	3.25
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E144QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿 4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,205	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海 1-8-11	598	1.44
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 2-2-1	577	1.39
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1-13-1	555	1.34
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリュウ ポート フォリオ (常任代理人 シティバンク, エヌ・エイ東京支店)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川 2-3-14)	525	1.27
計	-	23,863	57.53

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,405,000	41,405	-
単元未満株式	普通株式 60,012	-	-
発行済株式総数	41,476,012	-	-
総株主の議決権	-	41,405	-

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) ニチバン株式会社	東京都文京区関口 二丁目3番3号	11,000	-	11,000	0.0
計	-	11,000	-	11,000	0.0

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。  
なお、当該株式は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	485	480	467	474	485	484
最低(円)	456	437	402	432	457	458

(注) 最高・最低株価については東京証券取引所市場第1部の相場におけるものであります。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人及び清明監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		6,735		6,408		6,717	
2.受取手形及び売掛 金	4	12,975		13,779		13,416	
3.有価証券		20		3,510		2,021	
4.たな卸資産		5,932		5,538		5,794	
5.その他		1,517		801		978	
貸倒引当金		25		9		18	
流動資産合計		27,155	62.2	30,028	64.7	28,909	64.0
固定資産							
1.有形固定資産	1,2						
(1)建物及び構築物		3,748		3,689		3,698	
(2)機械装置及び運搬 具		4,253		4,121		4,072	
(3)土地		3,034		3,125		3,034	
(4)その他		477	11,512	583	11,519	620	11,425
2.無形固定資産			253		165		208
3.投資その他の資産							
(1)繰延税金資産		2,307		2,506		2,402	
(2)その他		2,481		2,274		2,321	
貸倒引当金		79	4,710	81	4,699	81	4,642
固定資産合計		16,476	37.8	16,384	35.3	16,277	36.0
資産合計		43,632	100	46,413	100	45,186	100
(負債の部)							
流動負債							
1.支払手形及び買掛 金	4	6,721		7,313		7,011	
2.短期借入金		100		-		-	
3.一年内償還予定の 社債		-		3,000		-	
4.未払法人税等		76		252		101	
5.未払費用		2,669		2,768		2,926	
6.役員賞与引当金		-		28		-	
7.製品自主回収引当 金		-		30		-	
8.その他	3	938		1,414		896	
流動負債合計		10,506	24.1	14,808	31.9	10,936	24.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
固定負債							
1.社債		3,000		-		3,000	
2.長期借入金	2	2,350		2,450		2,450	
3.退職給付引当金		4,789		5,093		4,979	
4.役員退職慰労引当金		283		313		316	
5.預り保証金		2,667		2,718		2,676	
6.その他		-		80		-	
固定負債合計		13,090	30.0	10,655	23.0	13,422	29.7
負債合計		23,596	54.1	25,464	54.9	24,358	53.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		5,451	12.5	-	-	5,451	12.0
資本剰余金		4,186	9.6	-	-	4,186	9.3
利益剰余金		10,292	23.6	-	-	10,967	24.3
その他有価証券評価 差額金		269	0.6	-	-	357	0.8
為替換算調整勘定		161	0.4	-	-	131	0.3
自己株式		3	0.0	-	-	3	0.0
資本合計		20,035	45.9	-	-	20,827	46.1
負債、少数株主持 分及び資本合計		43,632	100	-	-	45,186	100
(純資産の部)							
株主資本							
1.資本金		-	-	5,451	11.7	-	-
2.資本剰余金		-	-	4,186	9.0	-	-
3.利益剰余金		-	-	11,129	24.0	-	-
4.自己株式		-	-	4	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	20,763	44.7	-	-
評価・換算差額等							
1.その他有価証券評 価差額金		-	-	291	0.6	-	-
2.為替換算調整勘定		-	-	105	0.2	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	185	0.4	-	-
純資産合計		-	-	20,949	45.1	-	-
負債純資産合計		-	-	46,413	100	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			19,125	100		19,609	100		39,429	100
売上原価			13,637	71.3		14,052	71.7		27,869	70.7
売上総利益			5,487	28.7		5,556	28.3		11,560	29.3
販売費及び一般管理費	1		4,842	25.3		4,787	24.4		9,729	24.7
営業利益			645	3.4		769	3.9		1,830	4.6
営業外収益										
1.受取利息	2				5			4		
2.受取配当金	4				6			8		
3.持分法による投資利益		40			40			77		
4.貸倒引当金戻入益		50			-			52		
5.その他		41	140	0.7	41	93	0.5	74	217	0.6
営業外費用										
1.支払利息		43			43			86		
2.外国源泉税		7			-			7		
3.デリバティブ損失		-			6			-		
4.その他		11	62	0.3	12	63	0.3	16	110	0.3
経常利益			723	3.8		800	4.1		1,938	4.9
特別利益										
1.固定資産売却益	2	21			-			20		
2.退職給付引当金取崩益	3	1,228			-			1,228		
3.投資有価証券売却益		-	1,249	6.5	105	105	0.5	-	1,249	3.2
特別損失										
1.固定資産除却及び売却損	4	21			42			100		
2.減損損失	5	1,254			-			1,262		
3.投資有価証券評価損		-			1			-		
4.製品自主回収引当金繰入額		-			30			-		
5.PCB処理費用		-	1,276	6.7	24	99	0.5	-	1,363	3.5
税金等調整前中間(当期)純利益			696	3.6		806	4.1		1,824	4.6
法人税、住民税及び事業税		39			215			176		
法人税等調整額		283	323	1.6	116	332	1.7	599	775	2.0
中間(当期)純利益			373	2.0		474	2.4		1,048	2.6



【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,186		4,186
資本剰余金中間期末(期末)残高			4,186		4,186
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			10,232		10,232
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		373	373	1,048	1,048
利益剰余金減少高					
1. 配当金		248		248	
2. 役員賞与		65	313	65	313
利益剰余金中間期末(期末)残高			10,292		10,967

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,451	4,186	10,967	3	20,602	357	131	225	20,827
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)	-	-	248	-	248	-	-	-	248
役員賞与(注)	-	-	63	-	63	-	-	-	63
中間純利益	-	-	474	-	474	-	-	-	474
自己株式の取得	-	-	-	0	0	-	-	-	0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	65	25	39	39
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	-	-	162	0	161	65	25	39	122
平成18年9月30日残高 (百万円)	5,451	4,186	11,129	4	20,763	291	105	185	20,949

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前中間(当期)純利益		696	806	1,824
2.減価償却費		700	704	1,468
3.減損損失		1,254	-	1,262
4.退職給付引当金の増減額 (減少は )		3,482	114	3,292
5.役員退職慰労引当金の増 減額(減少は )		88	3	55
6.貸倒引当金の増減額(減 少は )		249	8	255
7.有形固定資産の売却却損		21	28	79
8.受取利息及び受取配当金		7	11	12
9.支払利息		43	43	86
10.売上債権の増減額(増加 は )		313	363	127
11.たな卸資産の増減額(増 加は )		100	255	37
12.仕入債務の増減額(減少 は )		146	302	436
13.役員賞与の支払額		65	63	65
14.その他		6	276	396
小計		810	2,081	1,784
15.利息及び配当金の受取額		7	11	12
16.利息の支払額		43	43	86
17.法人税等の支払額		596	41	741
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,443	2,007	969

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支 出		166	217	166
2. 定期預金の払戻による収 入		165	166	165
3. 有価証券の取得による支 出		-	105	-
4. 有価証券の売却等による 収入		-	121	-
5. 有形固定資産の取得によ る支出		358	585	1,101
6. その他		117	4	408
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		242	624	693
財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
1. 短期借入金を増減額(減 少は )		-	-	100
2. 長期借入れによる収入		-	-	100
3. 配当金の支払額		249	248	249
4. その他		0	0	0
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		249	248	250
現金及び現金同等物に係る 換算差額		4	5	4
現金及び現金同等物の増減 額(減少は )		1,929	1,140	30
現金及び現金同等物の期首 残高		8,519	8,550	8,519
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		6,589	9,690	8,550

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b> 子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、ニチバンプリント(株)、ニチバンテクノ(株)及びニチバンメディカル(株)の3社であります。</p> <p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b> (1) 関連会社2社(UNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.及び(株)飯洋化工)に対する投資についてすべて持分法を適用しております。 (2) 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間決算日にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p><b>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</b> 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券     時価のあるもの         中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)     時価のないもの         移動平均法による原価法      たな卸資産         総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産     定率法によっております。     なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。     ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p>	<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b> 同左</p> <p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b> (1) 同左  (2) 同左</p> <p><b>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</b> 同左</p> <p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券     時価のあるもの         中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)     時価のないもの         同左     デリバティブ         時価法     たな卸資産         同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産     同左</p>	<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b> 同左</p> <p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b> (1) 同左  (2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b> 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券     時価のあるもの         決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)     時価のないもの         同左      たな卸資産         同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産     同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金</p> <p>当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ28百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ハ) 製品自主回収引当金</p> <p>製品自主回収に関する回収費用について、必要と認められた合理的な損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社製品である「抗菌伸縮包帯・ネット包帯」の一部に、抗菌性が十分発揮出来ない可能性があることを受け、当該製品を全品自主回収することといたしました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、当中間連結会計期間末に製品自主回収引当金を計上しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(二) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,538百万円)については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社を母体とするニチバン厚生年金基金は、平成17年9月30日付で厚生労働大臣より解散の認可を受け、同日をもって同基金を解散いたしました。解散に伴い、当グループは確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として1,228百万円計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(二) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>(二) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,538百万円)については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社を母体とするニチバン厚生年金基金は、平成17年9月30日付で厚生労働大臣より解散の認可を受け、同日をもって同基金を解散いたしました。解散に伴い、当グループは確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として1,228百万円計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 特定借入金の支払金利</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により行っております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が1,254百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。 (退職給付に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更による影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,949百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前純利益が1,262百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。 (退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更による影響はありません。</p>



表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「為替差益」(当中間連結会計期間は7百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入益」(当中間連結会計期間は7百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の取得による支出」(前中間連結会計期間は1百万円)及び「有価証券の売却等による収入」(前中間連結会計期間は5百万円)は、前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																												
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は32,199百万円であります。</p> <p>2.有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、長期借入金の担保に供しております。</p> <table border="0" data-bbox="185 454 483 656"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,770</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>717</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>547</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,041</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0" data-bbox="185 712 483 745"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,000</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>3.消費税等の表示</p> <p>仮払消費税等、仮受消費税等は相殺のうえ流動負債その他に記載しております。</p>	建物及び構築物	1,770	百万円	機械装置及び運搬具	717		土地	547		その他	5		計	3,041		長期借入金	1,000	百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は32,688百万円であります。</p> <p>2.有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、長期借入金の担保に供しております。</p> <table border="0" data-bbox="604 454 903 656"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,883</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,095</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>547</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,554</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0" data-bbox="604 712 903 745"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,000</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>3.消費税等の表示</p> <p>同左</p> <p>4.中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0" data-bbox="604 1227 903 1292"> <tr> <td>受取手形</td> <td>487</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>110</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,883	百万円	機械装置及び運搬具	1,095		土地	547		その他	26		計	3,554		長期借入金	1,000	百万円	受取手形	487	百万円	支払手形	110		<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は32,495百万円であります。</p> <p>2.有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、長期借入金の担保に供しております。</p> <table border="0" data-bbox="1024 454 1323 656"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,698</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>684</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>547</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,935</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0" data-bbox="1024 712 1323 745"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,000</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,698	百万円	機械装置及び運搬具	684		土地	547		その他	5		計	2,935		長期借入金	1,000	百万円
建物及び構築物	1,770	百万円																																																												
機械装置及び運搬具	717																																																													
土地	547																																																													
その他	5																																																													
計	3,041																																																													
長期借入金	1,000	百万円																																																												
建物及び構築物	1,883	百万円																																																												
機械装置及び運搬具	1,095																																																													
土地	547																																																													
その他	26																																																													
計	3,554																																																													
長期借入金	1,000	百万円																																																												
受取手形	487	百万円																																																												
支払手形	110																																																													
建物及び構築物	1,698	百万円																																																												
機械装置及び運搬具	684																																																													
土地	547																																																													
その他	5																																																													
計	2,935																																																													
長期借入金	1,000	百万円																																																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">物流費</td> <td style="text-align: right;">737百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,145</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">436</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益は土地の売却益であります。</p> <p>3 退職給付引当金取崩益は厚生年金基金の解散によるものであります。</p> <p>4 固定資産除却及び売却損の主なものは、機械の除却損であります。</p> <p>5 当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">福島県 いわき市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">施設 利用権</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,254</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については各事業所別にグルーピングし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。上記の土地につきましては、平成4年に長期経営計画の一環として新工場建設予定地として取得しましたが、その後の景気低迷により新工場構想を凍結したことにより現在は遊休資産としております。今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき評価しております。</p>	物流費	737百万円	給料及び手当	1,145	従業員賞与	436	退職給付費用	638	役員退職慰労引当金繰入額	27	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休	福島県 いわき市	土地	1,160	施設 利用権	94	計			1,254	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">物流費</td> <td style="text-align: right;">748百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,168</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却及び売却損の主なものは、機械の除却損であります。</p>	物流費	748百万円	給料及び手当	1,168	従業員賞与	469	退職給付費用	317	役員退職慰労引当金繰入額	32	役員賞与引当金繰入額	28	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">物流費</td> <td style="text-align: right;">1,515百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,260</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">875</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">980</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益は土地の売却益であります。</p> <p>3 退職給付引当金取崩益は厚生年金基金の解散によるものであります。</p> <p>4 固定資産除却及び売却損の主なものは、機械の除却損であります。</p> <p>5 当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">福島県 いわき市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">施設 利用権</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">埼玉県 日高市</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,262</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については各事業所別にグルーピングし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。上記の土地につきましては、平成4年に長期経営計画の一環として新工場建設予定地として取得しましたが、その後の景気低迷により新工場構想を凍結したことにより現在は遊休資産としております。今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき評価しております。</p>	物流費	1,515百万円	給料及び手当	2,260	従業員賞与	875	退職給付費用	980	役員退職慰労引当金繰入額	60	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休	福島県 いわき市	土地	1,160	施設 利用権	94	遊休	埼玉県 日高市	その他	8	計			1,262
物流費	737百万円																																																																	
給料及び手当	1,145																																																																	
従業員賞与	436																																																																	
退職給付費用	638																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	27																																																																	
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																																															
遊休	福島県 いわき市	土地	1,160																																																															
		施設 利用権	94																																																															
計			1,254																																																															
物流費	748百万円																																																																	
給料及び手当	1,168																																																																	
従業員賞与	469																																																																	
退職給付費用	317																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	32																																																																	
役員賞与引当金繰入額	28																																																																	
物流費	1,515百万円																																																																	
給料及び手当	2,260																																																																	
従業員賞与	875																																																																	
退職給付費用	980																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	60																																																																	
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																																															
遊休	福島県 いわき市	土地	1,160																																																															
		施設 利用権	94																																																															
遊休	埼玉県 日高市	その他	8																																																															
計			1,262																																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,476,012	-	-	41,476,012
合計	41,476,012	-	-	41,476,012
自己株式				
普通株式(注)	10,599	793	-	11,392
合計	10,599	793	-	11,392

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加793株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	248	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関 係
現金及び預金勘定 6,735百万円	現金及び預金勘定 6,408百万円	現金及び預金勘定 6,717百万円
有価証券勘定 20	有価証券勘定 3,510	有価証券勘定 2,021
計 6,755	計 9,918	計 8,738
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 166	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 217	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 166
現金及び現金同等物 6,589	取得日から3ヶ月を超 えて償還期限の到来す る短期投資(有価証 券) 10	取得日から3ヶ月を超 えて償還期限の到来す る短期投資(有価証 券) 21
	現金及び現金同等物 9,690	現金及び現金同等物 8,550

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	309	160	148	機械装置及び運搬具	471	214	257	機械装置及び運搬具	462	187	274																														
その他	797	385	412	その他	690	331	359	その他	668	279	388																														
合計	1,106	545	560	合計	1,161	545	616	合計	1,130	467	662																														
<p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>190百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>560</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>104</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	190百万円	1年超	369	合計	560	支払リース料	104百万円	減価償却費相当額	104	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>616</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	194百万円	1年超	421	合計	616	支払リース料	109百万円	減価償却費相当額	109	<p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>466</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>662</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>184</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	196百万円	1年超	466	合計	662	支払リース料	184百万円	減価償却費相当額	184
1年以内	190百万円																																								
1年超	369																																								
合計	560																																								
支払リース料	104百万円																																								
減価償却費相当額	104																																								
1年以内	194百万円																																								
1年超	421																																								
合計	616																																								
支払リース料	109百万円																																								
減価償却費相当額	109																																								
1年内	196百万円																																								
1年超	466																																								
合計	662																																								
支払リース料	184百万円																																								
減価償却費相当額	184																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	122	563	441
その他	56	66	10
計	178	630	451

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	221	697	476
債券			
国債・地方債等	500	499	0
その他	637	649	12
計	1,358	1,847	488

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
コマーシャルペーパー	2,098

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	123	707	583
債券			
国債・地方債等	500	500	0
その他	46	60	14
計	670	1,268	597

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
公社債投資信託	400

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されているので、注記の対象から除外しております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	オプション取引				
	売建米ドル(プット) (オプション料)	273 (5)	136 (4)	1	3
	買建米ドル(コール) (オプション料)	273 (5)	136 (2)	8	2

(注) 1. オプション取引の( )内の金額はオプション料であります。ゼロコストオプション取引のため、オプション料の授受はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除外しております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されているので、注記の対象から除外しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	メディカル事業部 (百万円)	テープ事業部 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,712	13,412	19,125	-	19,125
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16	34	51	(51)	-
計	5,729	13,447	19,176	(51)	19,125
営業費用	4,437	12,672	17,109	1,370	18,480
営業利益	1,291	774	2,066	(1,421)	645

(注) 1. 事業区分は、当社の事業戦略単位である事業部(組織)を基本として区分しております。

2. 各事業部の主な製品及び商品

(1)メディカル事業部.....スピール膏・ロイヒつぼ膏・ケアリーヴ

(2)テープ事業部.....セロテープ・クラフトテープ・布テープ・ナイスタック・たばねら テープ  
は登録商標を示しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,421百万円)の主なものは、親会社本社の総務等管理部門及び研究所に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	メディカル事業部 (百万円)	テープ事業部 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,812	13,797	19,609	-	19,609
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	19	32	51	(51)	-
計	5,831	13,829	19,660	(51)	19,609
営業費用	4,553	12,834	17,387	1,451	18,839
営業利益	1,278	994	2,273	(1,503)	769

(注) 1. 事業区分は、当社の事業戦略単位である事業部(組織)を基本として区分しております。

2. 各事業部の主な製品及び商品

(1)メディカル事業部.....スピール膏・ロイヒつぼ膏・ケアリーヴ

(2)テープ事業部.....セロテープ・クラフトテープ・布テープ・ナイスタック・たばねら テープ  
は登録商標を示しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,503百万円)の主なものは、親会社本社の総務等管理部門及び研究所に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(ロ)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来  
の方法によった場合に比べて、営業費用はメディカル事業部が3百万円、テープ事業部が8百万円、消去又は全社が16  
百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。



前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	メディカル事業部 （百万円）	テープ事業部 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,978	28,451	39,429	-	39,429
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	41	67	108	(108)	-
計	11,019	28,518	39,538	(108)	39,429
営業費用	8,631	26,223	34,854	2,743	37,598
営業利益	2,388	2,295	4,683	(2,852)	1,830

(注) 1. 事業区分は、当社の事業戦略単位である事業部（組織）を基本として区分しております。

2. 各事業部の主な製品及び商品

(1) メディカル事業部.....スピール膏 ・ロイヒつぼ膏 ・ケアリーヴ

(2) テープ事業部.....セロテープ ・クラフトテープ・布テープ・ナイスタック ・たばねら テープ  
は登録商標を示しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（2,852百万円）の主なものは、親会社本社の総務等管理部門及び研究所に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、在外支店及び在外連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	483.18円	505.24円	500.75円
1株当たり中間(当期)純利益	9.00	11.45	23.74
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式がないため記載し ておりません。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	373	474	1,048
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	63
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(63)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	373	474	984
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,466	41,465	41,466

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		5,670		5,049		5,344	
2.受取手形	4	6,756		7,054		6,942	
3.売掛金		5,905		6,334		6,174	
4.有価証券		20		3,510		2,021	
5.たな卸資産		5,443		4,948		5,320	
6.その他		1,367		699		810	
貸倒引当金		23		6		15	
流動資産合計		25,140	65.1	27,590	67.8	26,598	66.9
固定資産							
1.有形固定資産	1,2						
(1)建物		2,268		2,169		2,257	
(2)機械及び装置		3,213		3,014		3,007	
(3)土地		2,655		2,746		2,655	
(4)その他		871		938		977	
有形固定資産計		9,008		8,869		8,897	
2.無形固定資産		251		164		206	
3.投資その他の資産							
(1)繰延税金資産		2,192		2,379		2,279	
(2)その他		2,085		1,736		1,837	
貸倒引当金		70		72		72	
投資その他の資産 計		4,207		4,043		4,044	
固定資産合計		13,467	34.9	13,077	32.2	13,148	33.1
資産合計		38,608	100	40,667	100	39,747	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	4	149		71		55	
2. 買掛金		5,487		6,016		5,787	
3. 短期借入金		100		-		-	
4. 一年内償還予定の 社債		-		3,000		-	
5. 未払法人税等		52		153		69	
6. 未払費用		2,468		2,540		2,719	
7. 役員賞与引当金		-		16		-	
8. 製品自主回収引当 金		-		30		-	
9. その他	3	694		1,131		643	
流動負債合計		8,951	23.2	12,960	31.9	9,275	23.4
固定負債							
1. 社債		3,000		-		3,000	
2. 長期借入金	2	2,350		2,450		2,450	
3. 退職給付引当金		4,547		4,819		4,729	
4. 役員退職慰労引当 金		211		253		234	
5. 預り保証金		2,664		2,714		2,673	
6. その他		-		24		-	
固定負債合計		12,773	33.1	10,261	25.2	13,086	32.9
負債合計		21,725	56.3	23,221	57.1	22,362	56.3
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		5,451	14.1	-	-	5,451	13.7
1. 資本準備金		4,186		-		4,186	
資本剰余金合計		4,186	10.8	-	-	4,186	10.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		744		-		744	
2. 任意積立金		5,154		-		5,154	
3. 中間(当期)未処 分利益		1,082		-		1,500	
利益剰余金合計		6,980	18.1	-	-	7,398	18.6
その他有価証券評価 差額金		266	0.7	-	-	352	0.9
自己株式		3	0.0	-	-	3	0.0
資本合計		16,882	43.7	-	-	17,385	43.7
負債資本合計		38,608	100	-	-	39,747	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	5,451	13.4	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	4,186		-	-
資本剰余金合計		-	-	4,186	10.3	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	744		-	-
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	5,504		-	-
繰越利益剰余金		-	-	1,276		-	-
利益剰余金合計		-	-	7,524	18.5	-	-
4. 自己株式		-	-	4	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	17,159	42.2	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	287	0.7	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	287	0.7	-	-
純資産合計		-	-	17,446	42.9	-	-
負債純資産合計		-	-	40,667	100	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			18,628	100		19,081	100		38,452	100
売上原価			13,576	72.9		13,993	73.3		27,908	72.6
売上総利益			5,051	27.1		5,088	26.7		10,543	27.4
販売費及び一般管理費			4,657	25.0		4,604	24.2		9,342	24.3
営業利益			394	2.1		484	2.5		1,200	3.1
営業外収益	1		237	1.3		213	1.1		323	0.9
営業外費用	2		77	0.4		77	0.4		139	0.4
経常利益			553	3.0		619	3.2		1,384	3.6
特別利益	3		1,226	6.6		105	0.6		1,226	3.2
特別損失	4		1,273	6.9		80	0.4		1,354	3.5
税引前中間(当期)純利益			507	2.7		644	3.4		1,255	3.3
法人税、住民税及び事業税		16				117			32	
法人税等調整額		181	197	1.0		121	238	1.3	496	528
中間(当期)純利益			310	1.7		406	2.1		727	1.9
前期繰越利益			772			-			772	
中間(当期)未処分利益			1,082			-			1,500	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,451	4,186	4,186	744	5,154	1,500	7,398	3	17,033
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	248	248	-	248
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	31	31	-	31
別途積立金の積立て (注)	-	-	-	-	350	350	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	406	406	-	406
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	350	223	126	0	125
平成18年9月30日残高 (百万円)	5,451	4,186	4,186	744	5,504	1,276	7,524	4	17,159

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	352	352	17,385
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)	-	-	248
役員賞与(注)	-	-	31
別途積立金の積立て (注)	-	-	-
中間純利益	-	-	406
自己株式の取得	-	-	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	64	64	64
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	64	64	61
平成18年9月30日残高 (百万円)	287	287	17,446

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>



<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ16万円減少しております。</p> <p>(3) 製品自主回収引当金 製品自主回収に関する回収費用について、必要と認められた合理的な損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社製品である「抗菌伸縮包帯・ネット包帯」の一部に、抗菌性が十分発揮出来ない可能性があることを受け、当該製品を全品自主回収することといたしました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、当中間会計期間末に製品自主回収引当金を計上しております。</p>	

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（5,468百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社を母体とするニチバン厚生年金基金は、平成17年9月30日付で厚生労働大臣より解散の認可を受け、同日をもって同基金を解散いたしました。解散に伴い、当社は確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として1,205百万円計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（5,468百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社を母体とするニチバン厚生年金基金は、平成17年9月30日付で厚生労働大臣より解散の認可を受け、同日をもって同基金を解散いたしました。解散に伴い、当社は確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として1,205百万円計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 特定借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式により行っております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前中間純利益が1,254百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。 (退職給付に係る会計基準) 当中間会計期間より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更による影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,446百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益が1,262百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。 (退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更による影響はありません。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																								
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は25,733百万円であります。</p> <p>2.有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、長期借入金の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,570百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>717</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>547</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,041</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,000百万円</td> </tr> </table> <p>3.消費税等の表示 仮払消費税等、仮受消費税等は相殺のうえ流動負債その他に記載しております。</p>	建物	1,570百万円	機械及び装置	717	土地	547	その他	205	計	3,041	長期借入金	1,000百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は26,026百万円であります。</p> <p>2.有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、長期借入金の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,671百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,095</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>547</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,554</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,000百万円</td> </tr> </table> <p>3.消費税等の表示 同左</p> <p>4.中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>454百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>11</td> </tr> </table>	建物	1,671百万円	機械及び装置	1,095	土地	547	その他	238	計	3,554	長期借入金	1,000百万円	受取手形	454百万円	支払手形	11	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は25,921百万円であります。</p> <p>2.有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、長期借入金の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,506百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>684</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>547</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,935</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,000百万円</td> </tr> </table>	建物	1,506百万円	機械及び装置	684	土地	547	その他	196	計	2,935	長期借入金	1,000百万円
建物	1,570百万円																																									
機械及び装置	717																																									
土地	547																																									
その他	205																																									
計	3,041																																									
長期借入金	1,000百万円																																									
建物	1,671百万円																																									
機械及び装置	1,095																																									
土地	547																																									
その他	238																																									
計	3,554																																									
長期借入金	1,000百万円																																									
受取手形	454百万円																																									
支払手形	11																																									
建物	1,506百万円																																									
機械及び装置	684																																									
土地	547																																									
その他	196																																									
計	2,935																																									
長期借入金	1,000百万円																																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																								
<p>1.営業外収益のうち主要な項目</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>52</td> </tr> </table> <p>2.営業外費用のうち主要な項目</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>13</td> </tr> </table> <p>3.特別利益のうち主要な項目</p> <table> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>土地の売却益であります。</p> <p>退職給付引当金取崩益 1,205百万円 厚生年金基金の解散によるものであります。</p>	受取利息	3百万円	受取配当金	94	賃貸料	51	貸倒引当金戻入益	52	支払利息	30百万円	社債利息	13	固定資産売却益	21百万円	<p>1.営業外収益のうち主要な項目</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td>51</td> </tr> </table> <p>2.営業外費用のうち主要な項目</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>12</td> </tr> </table> <p>3.特別利益のうち主要な項目</p> <table> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>105百万円</td> </tr> </table>	受取利息	2百万円	受取配当金	119	賃貸料	51	支払利息	30百万円	社債利息	12	投資有価証券売却益	105百万円	<p>1.営業外収益のうち主要な項目</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>54</td> </tr> </table> <p>2.営業外費用のうち主要な項目</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>25</td> </tr> </table> <p>3.特別利益のうち主要な項目</p> <table> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>土地の売却益であります。</p> <p>退職給付引当金取崩益 1,205百万円 厚生年金基金の解散によるものであります。</p>	受取利息	5百万円	受取配当金	97	賃貸料	107	貸倒引当金戻入益	54	支払利息	60百万円	社債利息	25	固定資産売却益	20百万円
受取利息	3百万円																																									
受取配当金	94																																									
賃貸料	51																																									
貸倒引当金戻入益	52																																									
支払利息	30百万円																																									
社債利息	13																																									
固定資産売却益	21百万円																																									
受取利息	2百万円																																									
受取配当金	119																																									
賃貸料	51																																									
支払利息	30百万円																																									
社債利息	12																																									
投資有価証券売却益	105百万円																																									
受取利息	5百万円																																									
受取配当金	97																																									
賃貸料	107																																									
貸倒引当金戻入益	54																																									
支払利息	60百万円																																									
社債利息	25																																									
固定資産売却益	20百万円																																									

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
4. 特別損失のうち主要な項目				4. 特別損失のうち主要な項目				4. 特別損失のうち主要な項目			
減損損失 1,254百万円				固定資産除却損 24百万円 製品自主回収引当金繰入額 30 P C B 処理費用 24				減損損失 1,262百万円			
当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	場所	種類	金額 (百万円)	用途	場所	種類	金額 (百万円)	用途	場所	種類	金額 (百万円)
遊休	福島県 いわき市	土地	1,160	遊休	福島県 いわき市	土地	1,160	遊休	埼玉県 日高市	その他	8
		施設 利用権	94			施設 利用権	94				
計			1,254	計			1,262	計			1,262
<p>事業用資産については各事業所別にグルーピングし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。上記の土地につきましては、平成4年に長期経営計画の一環として新工場建設予定地として取得しましたが、その後の景気低迷により新工場構想を凍結したことにより現在は遊休資産としております。今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき評価しております。</p>				<p>事業用資産については各事業所別にグルーピングし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。上記の土地につきましては、平成4年に長期経営計画の一環として新工場建設予定地として取得しましたが、その後の景気低迷により新工場構想を凍結したことにより現在は遊休資産としております。今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき評価しております。</p>				<p>事業用資産については各事業所別にグルーピングし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。上記の土地につきましては、平成4年に長期経営計画の一環として新工場建設予定地として取得しましたが、その後の景気低迷により新工場構想を凍結したことにより現在は遊休資産としております。今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき評価しております。</p>			
減価償却実施額				減価償却実施額				減価償却実施額			
有形固定資産 502百万円				有形固定資産 488百万円				有形固定資産 1,059百万円			
無形固定資産 39				無形固定資産 49				無形固定資産 88			

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式(注)	10,599	793	-	11,392
合計	10,599	793	-	11,392

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加793株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械及び装置	102	91	11	機械及び装置	246	115	131	機械及び装置	225	98	126																														
その他	817	396	420	その他	668	326	341	その他	658	289	368																														
合計	920	488	431	合計	915	441	473	合計	883	388	495																														
<p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>431</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	155百万円	1年超	276	合計	431	支払リース料	90百万円	減価償却費相当額	90	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>473</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>85</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	146百万円	1年超	326	合計	473	支払リース料	85百万円	減価償却費相当額	85	<p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>147百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>495</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>148</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	147百万円	1年超	347	合計	495	支払リース料	148百万円	減価償却費相当額	148
1年以内	155百万円																																								
1年超	276																																								
合計	431																																								
支払リース料	90百万円																																								
減価償却費相当額	90																																								
1年以内	146百万円																																								
1年超	326																																								
合計	473																																								
支払リース料	85百万円																																								
減価償却費相当額	85																																								
1年以内	147百万円																																								
1年超	347																																								
合計	495																																								
支払リース料	148百万円																																								
減価償却費相当額	148																																								

次へ

( 有価証券関係 )

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 重要な後発事象 )

前中間会計期間 ( 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 )

該当事項はありません。

当中間会計期間 ( 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 )

該当事項はありません。

前事業年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )

該当事項はありません。



(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第102期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

ニチバン株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中里 猛志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

## 清明監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 今村 了 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 今村 敬 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチバン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチバン株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

ニチバン株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中里 猛志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

## 清明監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 今村 敬 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩間 昭 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチバン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチバン株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

ニチバン株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中里 猛志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

## 清明監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 今村 了 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 今村 敬 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチバン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第102期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニチバン株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

ニチバン株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中里 猛志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

## 清明監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 今村 敬 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩間 昭 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチバン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第103期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニチバン株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。